

整理番号:22400207 発送番号:063383 発送日:平成18年 2月16日

1

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2002-345847
起案日	平成18年 2月14日
特許庁審査官	茂呂 さやか 3149 5X00
特許出願人代理人	山下 穰平(外 3名) 様
適用条文	第29条第2項、第36条、第37条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

(理由A)

この出願は、下記の点で特許法第37条に規定する要件を満たしていない。

記

請求項1-17、19-22に係る発明の課題は無線LANエリアの拡張であって、主要部はカプセル化手段であるのに対し、請求項18、23に係る発明の課題はローミングであって、主要部はローミング手段である。

よって、本願の請求項1-17、19-22に係る発明と請求項18、23に係る発明は、第37条第1号における「解決しようとする課題」が同一でなく、第37条第2号における「請求項に記載する事項の主要部（発明を特定するための事項のうち、解決しようとする課題に対応した新規な事項）」が同一でない。そして第37条第3号-第5号の規定を満たしていないので、出願の単一性を満たしていない。

この出願は特許法第37条の規定に違反しているので、請求項1-17、19-22以外の請求項に係る発明については新規性、進歩性等の要件についての審査を行っていない。

(理由B)

この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

(1) 請求項2、8、14には、無線LAN端末が、無線LAN基地局に第2の階層問合せを送信し、無線LAN基地局から第1の階層応答を受信し、該第1の階層応答に含まれている階層と同一の階層を含む第2の階層応答を、他の無線LAN端末に送信することが記載されているが、第1の階層応答と、第2の階層応答の定義がそれぞれ不明瞭である。

(どのような階層応答が第1の階層応答で、どのような階層応答が第2の階層応答なのか、第1の階層応答と第2の階層応答との違いが不明瞭である。

なお、階層問合せについては、問合せに含まれている階層の違いによって、第1の階層問合せと第2の階層問合せを区別しているものと認められる。)

よって、請求項に係る発明は明確でない。

(2) 請求項11は無線LAN端末の発明となっているが、その内容は無線LAN基地局に関するものと認められるため、端末と基地局のどちらの発明なのか不明瞭である。なお、請求項11を引用する請求項12は、無線LAN基地局の発明となっている。

(理由C)

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記 of 刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項: 1、3-5、7、9-11、13、15-17、19-22

引用文献: 1-3

備考:

引用文献1の【0018】、第3図には、無線LAN端末bと基地局Aが直接通信できない時に、無線LAN端末aを中継局すなわちアクセスポイントとして機能させ、無線LAN端末bと基地局Aを無線通信可能にすることが記載されている。

ここで、引用文献2(【0007】-【0009】、第4図、第5図、第7図)に記載のように、直接通信できないPC端末(10)と無線子局を通信可能とするために、中継局としてのアクセスポイントが、PC端末(10)からの有線LANフレームを受信すると、アクセスポイントのBSSID(「自端末のMA

Cアドレス」)を(無線区間での)送信元MACアドレスとし、無線子局のMACアドレスを宛先MACアドレスとするヘッダを付加してカプセル化し、該カプセル化フレームを無線子局へ送信することは、周知技術である。

なお、引用文献2にはPC端末から無線子局への通信しか記載されていないが、その逆の無線子局からPC端末への通信についても、第5図、第7図と同様のフレームフォーマットを用いて通信可能であることが明らかと認められる。

したがって、無線LAN端末aをアクセスポイントとして機能させる引用文献1においても、通信で用いられるフレームフォーマットとして、アクセスポイントがカプセル化(無線子局からPC端末への通信の場合は、デカプセル化)するようなフォーマットを採用することは、当業者が容易に想到しうるものと認められる。

なお、請求項3、9、16の通信状況に基づく起動・休止手段は、引用文献3(【0008】)に記載のように、周知技術である。

また、請求項15の時分割動作によりモジュールを共有することは常套手段である。

この拒絶理由通知書中で指摘した請求項以外の請求項に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覧

1. 特開2002-198892号公報
2. 特開平11-136257号公報
3. 特開平11-252004号公報

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 I P C
 H 0 4 L 1 2 / 2 8
 H 0 4 L 1 2 / 4 4 - 1 2 / 4 6
 H 0 4 B 7 / 2 4 - 7 / 2 6
 H 0 4 Q 7 / 0 0 - 7 / 3 8
- ・先行技術文献
 特開2003-304253号公報
 特開平9-8808号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

整理番号:22400207 発送番号:063383 発送日:平成18年 2月16日 4/E

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

茂呂さやか
特許審査第四部データネットワーク

TEL. 03(3581)1101 内線3555

FAX. 03(3501)0699